

## 地方行政サービス改革の取組状況等(平成30年4月1日現在)

自治体コード*	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
015164	北海道	豊富町	町村 I-O

### (1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			99.0%	99.7%
本庁舎の夜間警備			98.1%	98.6%
案内・受付			100.0%	91.2%
電話交換			100.0%	94.2%
公用車運転			84.4%	88.1%
し尿収集			100.0%	97.9%
一般ごみ収集			95.3%	96.9%
学校給食(調理)			53.8%	68.3%
学校給食(運搬)			84.4%	91.2%
学校用務員事務			51.4%	35.1%
水道メーター検針			96.4%	99.1%
道路維持補修・清掃等			96.6%	96.9%
ホームヘルパー派遣			96.2%	98.8%
在宅配食サービス			99.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			99.3%	99.5%
ホームページ作成・運営			100.0%	97.7%
調査・集計			94.3%	96.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

### (3)窓口業務

総合窓口の設置				窓口業務の民間委託			
設置状況	設置予定無し	予定時期	-	委託状況	委託予定無し		
BPRの手法を用いた業務分析				BPRの手法を用いた業務分析			
取組状況		業務改革効果		取組状況		業務改革効果	

類似団体	全国(市区町村分)	
	設置率	委託率
豊富町	6.8%	3.4%
全国	11.9%	22.4%

### (4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局				対象業務				【参考】類似団体	
実施予定無し	委託予定無し	首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計	実施率	委託率
										19.0%	0.0%
										27.2%	2.8%

【実施予定無し及び首長部局未設置団体は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。  
【人口が3万人未満の団体は回答不要】

### (5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	実施予定	検討中	未実施	理由	【参考】	
					実施率(類似団体)	単独クラウド
					27.2%	45.6%
					23.6%	38.3%

### (2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	1	0	0.0%	収入が少額であり応募が見込めないため指定管理の実施は困難と判断	0		11.1%	39.2%
競技場(野球場、テニスコート等)	2	0	0.0%	収入が少額であり応募が見込めないため指定管理の実施は困難と判断	0		17.5%	46.9%
プール	1	0	0.0%	収入が少額であり応募が見込めないため指定管理の実施は困難と判断	0		16.3%	49.1%
海水浴場	0	0			0		12.5%	13.2%
宿泊施設(ホテル、旅館等)	1	0	0.0%	収入が合わないため指定管理の実施は困難と判断	0		82.8%	87.8%
保養施設(公民館、市民会館等)	2	0	0.0%	指定管理制度を使うことでコスト増が見込まれるため指定管理の実施は困難と判断	0		67.0%	76.3%
キャンプ場等	1	0	0.0%	収入が少額であり応募が見込めないため指定管理の実施は困難と判断	0		44.3%	58.7%
産業情報提供施設	5	0	0.0%	指定管理制度を使うことでコスト増が見込まれるため指定管理の実施は困難と判断	0		61.5%	74.1%
展示施設、見本市施設	1	0	0.0%	指定管理制度を使うことでコスト増が見込まれるため指定管理の実施は困難と判断	0		57.1%	63.6%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	63.6%
大規模公園	1	0	0.0%	収入が少額であり応募が見込めないため指定管理の実施は困難と判断	0		48.3%	41.7%
公営住宅	13	0	0.0%	団地数が多い中でほかの建設費削減等と兼ねて必要と思われる施設が少いため、現在は現状維持の考え	0		0.0%	13.8%
駐車場	0	0			0		5.7%	38.0%
大規模公園、斎場等	1	0	0.0%	収入が少額であり応募が見込めないため指定管理の実施は困難と判断	0		13.9%	22.0%
図書館	1	0	0.0%	収入が少額であり応募が見込めないため指定管理は困難と判断	0		0.0%	18.4%
博物館(博物館、歴史館、動物園等)	2	0	0.0%	利用率や費用対効果など総合的に考えて、直営での管理運営が妥当であると判断	0		16.2%	28.0%
公民館、市民会館	2	1	50.0%	収入が少額であり応募が見込めないため指定管理は困難と判断	0		27.2%	22.2%
文化会館	0	0			0		19.2%	51.1%
合宿所、研修所等(青少年の集をむ)	1	0	0.0%	収入が少額であり応募が見込めないため指定管理は困難と判断	0		54.8%	48.2%
特別養護老人ホーム	0	0			0		58.8%	74.2%
介護支援センター	1	0	0.0%	連絡地である本町は専門知識を持つ職員の就業希望者が少ないこと、指定管理で運営することにより人事労務等による運営上の負担増が予想されるため	0		48.5%	50.5%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	保健推進課職員(事務職・保健師・社会福祉士)で運営が可能のため	0		30.1%	53.6%
児童クラブ、学童館等	0	0			0		5.7%	22.7%

### (6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	策定予定		策定予定時期
【参考】				
類似団体	策定割合	全国(市区町村分)	策定割合	
豊富町	98.6%	全国	99.6%	

### (7)地方会計の整備

統一な基準による財務書類の作成済	○	作成予定		作成完了予定年度	平成30年度
【参考】					
類似団体	作成割合	全国(市区町村分)	作成割合		
豊富町	88.4%	全国	82.8%		

(注1)統一な基準による地方会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2)作成済の※印は、平成29年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体